

1. 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	829,349	流動負債	424,119
現金及び預金	17,351	買掛金	38,476
売掛金	220,875	未払法人税等	20,040
未収入金	82,972	未払金	121,314
親会社預け金	501,566	未払費用	234,459
前払費用	6,196	リース債務	591
その他の流動資産	300	預り金	9,182
貸倒引当金	0	その他の流動負債	57
棚卸資産	91	固定負債	258,396
固定資産	167,460	退職給付引当金	240,881
有形固定資産	4,930	役員退職慰労引当金	16,008
建物	1,673	リース債務	1,507
工具器具備品	1,169	負債合計	682,516
その他の有形固定資産	2,088	(純資産の部)	
無形固定資産	1,530	株主資本	314,294
ソフトウェア	1,530	資本金	50,000
施設利用権	0	利益剰余金	264,294
投資等	161,000	利益準備金	12,500
差入・敷金保証金	0	その他利益剰余金	251,793
繰延税金資産	161,000	別途積立金	0
その他の投資	0	繰越利益剰余金	251,793
		純資産合計	314,294
資産合計	996,809	負債・純資産合計	996,809

2. 損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		2,345,688
売上原価		438,422
売上総利益		1,907,266
販売費及び一般管理費		1,795,374
貸倒引当金繰入差額		0
営業利益		111,892
営業外収益		
受取利息	1,063	
貸倒引当金戻入差益	0	
雑収益	8,357	9,420
営業外費用		
支払利息	21	
固定資産処分損	120	
雑損失	0	141
経常利益		121,171
特別利益	-	
特別損失	-	
税引前当期純利益		121,171
法人税、住民税及び事業税	52,260	
法人税等調整額	△ 30,800	21,460
当期純利益		99,711

3. 株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	50,000	-	-	-	12,500	-	199,082	211,582	-	261,582
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遡及処理後残高	50,000	-	-	-	12,500	-	199,082	211,582	-	261,582
当期変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 47,000	△ 47,000	-	△ 47,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	99,711	99,711	-	99,711
自己株式の取得・処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	52,711	52,711	-	52,711
当期末残高	50,000	-	-	-	12,500	-	251,793	264,293	-	314,294

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-	-	-	-	261,582
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
遡及処理後残高	-	-	-	-	-	261,582
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 47,000
当期純利益	-	-	-	-	-	99,711
自己株式の取得・処分	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の変動額	-	-	-	-	-	-
当期変動額 合計	-	-	-	-	-	52,711
当期末残高	-	-	-	-	-	314,294

4. 個別注記表

1. 記載金額は、千円未満を四捨五入表示しております。

2. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 商品の評価方法及び評価基準は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づき計上しております。
- (4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。
- (6) 重要な会計方針の変更
該当ありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加数	当期減少数	当期末株式数
普通株式	1,000株	—	—	1,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	47,000千円	47千円	2022年 3月31日	2022年 6月27日

(注) 1株当たり配当額 47千円の内訳は、普通配当 47千円 であります。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	利益剰余金	48,000千円	48千円	2023年 3月31日	2023年 6月26日

(注) 1株当たり配当額 48千円の内訳は、普通配当 48千円 であります。

4. その他注記

該当ありません。